

生涯にわたり安定した支出を維持するために



ブラックロック
マネージング・ディレクター
マシュー・オハラ

米国で資産取崩しの支援ツールを提供

ターゲット・デート・ファンドの特徴は、あるターゲットとする時期——例えば退職する年——を設定し、そこに向けて時間をかけてリスク資産の比率を減少させるような分散投資を行うところにあります。米国では企業型確定拠出年金（企業型DC）への新規投資の約85%がターゲット・デート・ファンドへの投資によるもので、リタイアメントに向けた最適な投資商品の一つとして広く認識されています。

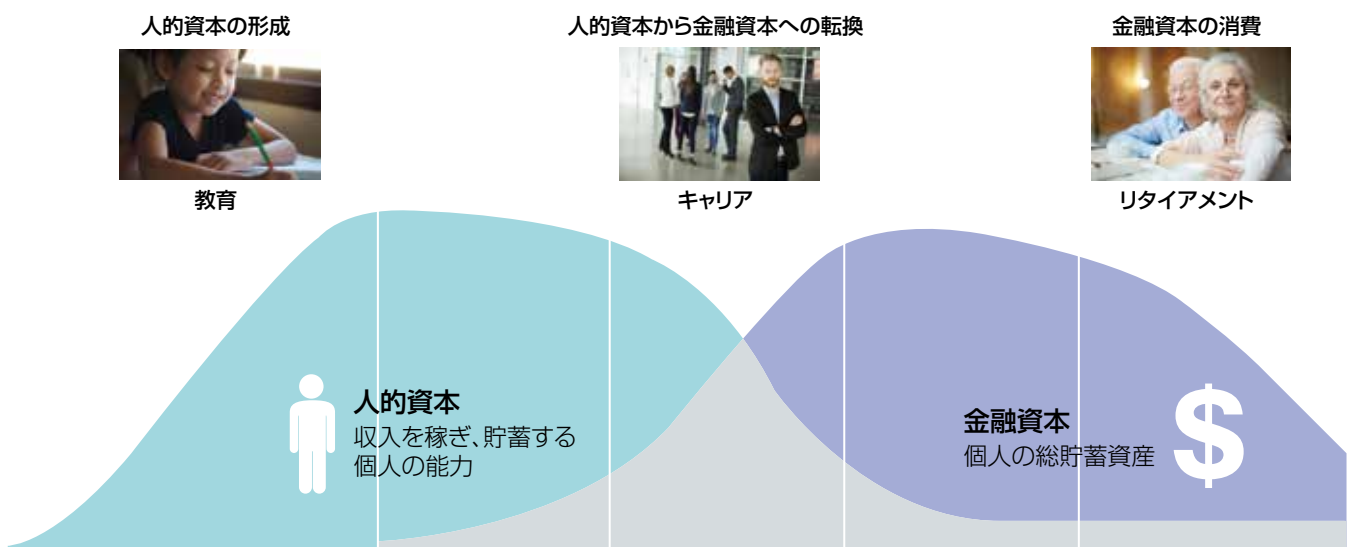
近年、DC改革の流れの中で、日本でもターゲット・デート・ファンドが話題にのぼることが多くなりました。先進国の中でも高齢化が著しく進む日本では、少子化を含む人口動態の変化が公的年金システムへの大きな

圧力となっています。そうした背景がある中で、DC制度を通じ、個人が自らの貯蓄や資産をどう積み立てていくか、より責任をもって判断することが求められる時代になってきていると言えるでしょう。

他方、リタイア後に悠々自適な生活を送るためには、積み上げた貯蓄や資産を自分でどのように取崩していくのかという判断も重要です。リタイアメントに向けた資産運用の基本は、人生のフェーズに合わせて資産構成を変化させるライフサイクル投資にあります。この投資方法では、預貯金やリスクのある投資で資金を貯める「貯蓄」の時期を経て、リタイア前には「貯蓄をしながらリスク低減」を行い、リタイア後に「支出」を始めます。

ライフサイクル投資では、さまざまなリスクに直面

【図表1】「人的資本」と「金融資本」を組み合わせる個人の資産形成



年齢を重ねるにつれてポートフォリオのリスクが変わる理由は、個人のリスク許容度が変化するためではない。資産構成が人的資本から金融資本に移行するためである。

出所：ブラックロック

【図表2】「LifePath® Spending Tool」の画面イメージ



します。投資対象の運用成績に影響を与える市場リスクは、投資した結果どれくらいのリターンを得られるのかを見極めるうえで重要です。当然インフレリスクも考慮すべきです。日本では少なくとも、この数十年間は重視されていなかったかもしれませんが、国が掲げる金融政策で2%のインフレターゲットをうたっているわけですし、世界的なインフレの動向を考えると重要になるでしょう。そのほか、想像以上に長生きするリスクもあります。

そして、収入が変動することも避けられないリスクであり、どこかの段階で人は自らのリタイアのタイミングを決めなくてははいけません。人は人的資本（収入を稼ぎ、貯蓄する個人の能力）と金融資本（個人の総貯蓄資産）を組み合わせ、資産形成を行います。一般的に、人的資本は40代後半から50代前半にピークを迎え、退職が近づくにつれて減っていきます（図表1）。

生涯にわたって安定的な支出を維持するためには、投資の継続によって得たリターンと支出のバランスを取

ることが求められますが、個人が何のサポートも受けず
に実現することは難しいと考えます。そこでブラック
ロックは、個人の資産運用がターゲット時期に到達した後
の取崩しをガイドする「LifePath® Spending Tool」を
2018年4月に米国で立ち上げました（図表2）。

同ツールは当社が1990年代から提供しているター
ゲット・デート・ファンドの「LifePath®」シリーズで
用いる市場や人口動態関連のデータをベースに、イン
フレリスクや長生きリスクを考慮した分析を行います。
ポイントは保険や公的年金を加味せず、個人が保有す
る流動性資産のみを分析対象としていることです。利用
者は「年齢」と「現在の貯蓄」を入力するだけで、そ
の年の支出可能額や20年、30年先の将来の支出額
の見積もりをグラフで確認できます。顧客の資産寿命
を延ばすためには、優れた商品とともに、有益な情報
をシンプルな形で提供することが重要だと考えており、
今後もそのためのサービスやツールを提供していきたい
と考えています。

重要事項

当資料は、2018年4月に開催された「ジャパン・リタイアメント・ラウンドテーブル」において行われたディスカッションの内容をもとに、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料に掲載する内容は、当該ディスカッションに参加された方々の個人的な見解を含み、予告なしに変更することがあります。また、ブラックロック・グループの見解、あるいは、ブラックロック・グループが設定・運用するファンド等における投資判断・運用と一致するものではありません。

当資料中において、個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の推奨等をするものではありません。

当資料の情報は、信頼できると判断した資料・データ等により作成されていますが、その正確性および完全性について当社が保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの、または見通しであり、今後の運用成果等を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、当社はその責任を負うものではありません。さらに、当資料に記載された市況や見通しは、特に断りのない限り当資料作成日現在のものであり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

弊社の投資運用業者としてご提供可能な運用戦略等の提供を受けられる場合は、原則として、(1)弊社との投資一任契約の締結、または、(2)弊社が設定・運用を行う投資信託の購入により行われることとなります。ただし、必ずしも、全ての戦略について、投資一任契約および投資信託により提供を行っているわけではありませんので、ご承知おきください。弊社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。

弊社がご提供する戦略毎のリスク、コストについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に弊社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態に沿ってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資信託は元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料について

当社が運用する公募投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料：上限4.32% (税抜 4.0%)

解約手数料：ありません。

信託財産留保額：ファンドによっては、信託財産留保額がかかる場合もあります。

投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：上限2.56824% (税抜 2.378%程度)

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※リスク及び手数料の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

ブラックロックは、グローバルに資産運用、リスク・マネジメント、アドバイザー・サービスを提供している世界有数の資産運用会社です。2018年3月31日現在、運用資産残高はグループ全体で総額6.32兆米ドル(約672兆円)にのぼり、そのうちおよそ3分の2が年金関連の資産です。ブラックロックでは、お客様のニーズに応じて、アクティブ、エンハンスト、インデックス等の戦略を駆使して市場や資産クラスを跨いだ様々な運用サービス及び商品をご提供しています。そうした運用サービスや商品は、投資一任口座、ミューチュアル・ファンド、iShares®ETF(上場投資信託)等、多様なスキームで運営されます。また、ブラックロックは、ブラックロック・ソリューションズ®を通じて、リスク・マネジメント、アドバイザー・サービス、全社的資産運用プラットフォーム提供サービスを機関投資家にご提供しています。ブラックロックは、北米、南米、欧州、アジア、オーストラリア、中東、アフリカ等、世界30カ国以上の拠点と従業員約13,000名で事業を展開しています。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

BLACKROCK®